

日本の財政⑩：2020年度予算案

南 武志

2014年4月の消費税率8%への引上げから5年半、2度の見送りと増収分の使途変更、さらに軽減税率の導入決定などを経て、19年10月1日に消費税率が10%に引き上げられた。政府は、消費税率引上げ前後に見込まれる需要の変動を抑えるため、19年度当初予算などで2.3兆円程度の対策を盛り込んだ。しかし、実際のところ、駆け込み需要とその反動減が事前予想を上回って発生している。

3年ぶりに策定された経済対策

一方、政府は、夏から秋にかけて多発した台風など自然災害からの復旧・復興、米中摩擦など海外発の下振れリスクへの対応、さらには20年の東京オリンピック・パラリンピック後の経済活力維持を名目に、3年ぶりの経済対策を取りまとめた。事業規模は26.0兆円（うち財政措置13.2兆円）で、前回16年（事業規模28兆円、うち財政措置13.5兆円）に迫

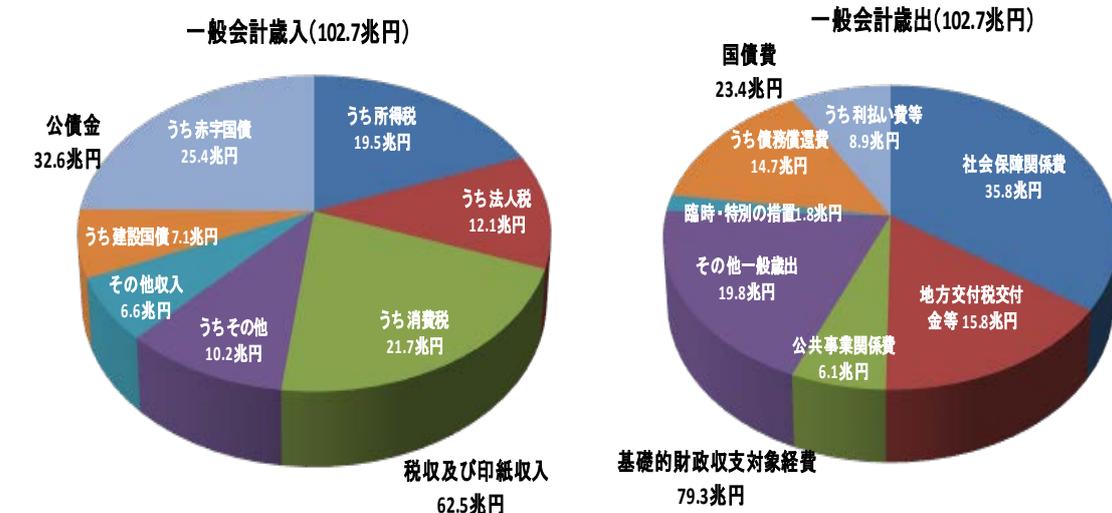
る大きさとなっている。このうち国・地方の歳出増は9.4兆円（うち、国は7.6兆円）となっている。政府はこの対策によって21年度にかけてGDPを1.4%押し上げるとの試算を示している。

これを受けて、政府は19年度補正予算案を編成、4兆4,722億円（災害復旧・復興や防災・減災対策に2兆3,086億円、中小企業・農業支援策に9,173億円、東京五輪後の景気下支え策に1兆711億円など）の追加歳出を計上する一方で、企業業績悪化の影響から税収を下方修正（当初比で▲2兆3,150億円）し、建設国債を2兆1,917億円、赤字国債を2兆2,297億円、それぞれ追加発行することになった。

20年度一般会計予算案の概要

また、12月20日には20年度の一般会計予算案が閣議決定された。総額は102兆6,580億円と、19年度当初予算（101

図表1 2020年度一般会計予算案



(資料)財務省 (注)通常分に臨時・特別の措置を加えた全体。

兆4,571億円)から1兆2,009億円の増額となり、過去最大の規模を更新した。消費税対策など臨時・特別の措置を除くベースでも100兆8,791億円と大台に乗り、19年度(99兆4,291億円)から1兆4,500億円の増額となった。

歳入面では、19年10月の消費税率引上げの効果が本格化することに加え、20年度の名目成長率を2.1%(実質成長率は1.4%)と、民間予想(ESPフォーキャスト調査(19年12月)では名目1.0%、実質0.5%)に比べてかなり高めに設定したことによって、税収は63兆5,130億円(19年度当初比で1兆180億円増)が見込まれている。また、その他収入として6兆5,888億円を計上する一方で、公債金(新規国債発行額)は32兆5,562億円(うち赤字国債:25兆4,462億円)へ減額(▲1,043億円)され、公債依存度も31.7%(19年度当初では32.2%)へ低下する。

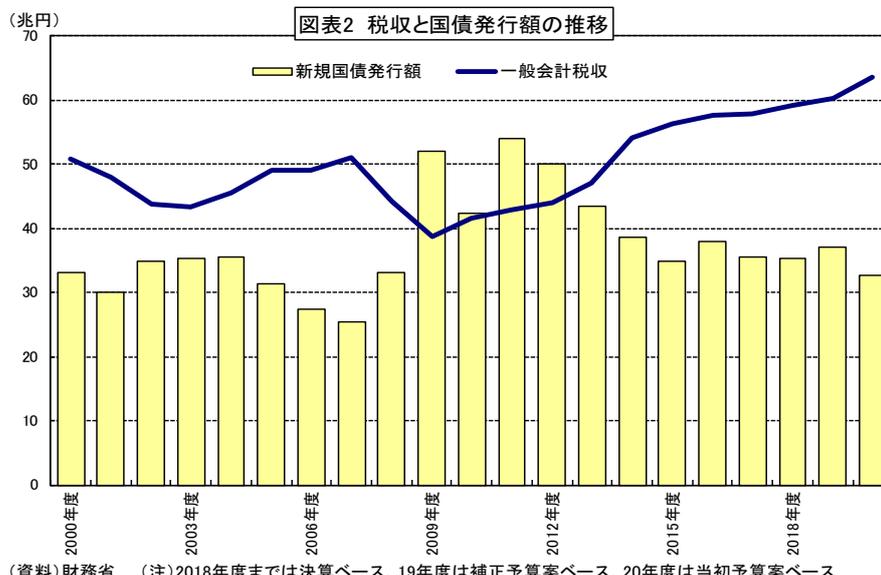
一方、歳出面(以下、通常分で記述)については、国債費を23兆3,515億円(19年度当初比で1,567億円減)、地方交付税交付金等を15兆8,093億円(同じく1,758億円減)と減額する一方で、一般歳出は61兆7,184億円(同じく1兆7,825億円増)へ増額となった。

一般歳出の増額の大部分は社会保障関係費によるものであり、35兆8,121億円

と、19年度当初比で1兆7,495億円増となった。これは消費税率の引上げに伴う社会保障の充実の結果であり、1.7兆円(19年度当初比で1.2兆円増)の国費投入を盛り込んでいる。その主要内容は、幼児教育・保育の無償化(3,410億円)、高等教育の無償化(4,882億円)、年金生活者支援給付金の支給(4,908億円)、医療情報化支援基金の拡充(768億円)などである。

なお、政府は7月に概算要求基準を決定する段階で、高齢化に伴う社会保障関係費の自然増を5,300億円程度と想定していたが、薬価の引き下げや介護保険の見直しで費用を圧縮し、4,111億円の増額にとどめた。

そのほか、公共事業関係費は6兆669億円(19年度当初比で73億円増)、防衛関係費(5兆2,625億円)、文教及び科学振興費(5兆3,912億円)、経済協力費(5,123億円)、食料安定供給関係費(9,832億円)は19年度当初比で増額された半面、エネルギー対策費(9,008億円)、中小企業対策費(1,723億円)、恩給関係費(1,750億円)は減額となって



いる。

臨時・特別の措置

前述の通り、20年度当初予算案には19年度に続き、「臨時・特別の措置」として1兆7,788億円が計上されている。消費税対策に加え、19年末に策定された経済対策も反映されている。

内容としては、『防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策』の着実な実行のために1兆1,432億円、キャッシュレス・ポイント還元事業に2,703億円、マイナンバーカードを活用した消費活性化策（20年9月からの7ヶ月間にキャッシュレス決済した金額のうち、最大2万円まで25%のポイント（5,000円分）を付与）に2,478億円、すまい給付金（消費税率引上げによる住宅取得者の負担を緩和するために創設された制度）に1,145億円などとなっている。

国債発行計画

上述の通り、20年度の新規国債発行額は32兆5,562億円（うち赤字国債25兆

4,462億円）であるが、これに復興債（9,241億円）、財投債（12兆円）、借換債（107兆9,818億円）を合わせ、全体で153兆4,621億円の国債発行が予定されている。ここから個人向け販売分（4.8兆円）、日銀乗換分（2.2兆円）、第Ⅱ非価格競争入札等（8.0兆円）などを除いたカレンダーベースの市中発行額は128.8兆円と、19年度補正後（129.4兆円）から若干減額される予定である。

なお、年限毎の発行額については、隔月発行の40年債について0.6兆円増額する一方で、流動性供給入札（5年超15.5年以下）を1.2兆円減額する方針（それ以外は19年度と変わらず）である。

また、利付債の表面利率の下限も現行の0.1%から引き下げることとし、10月以降の実施を予定している。

ちなみに、フローベースの平均償還年限は9年2ヶ月へ、ストックベースでも9年4ヶ月へ、19年度補正後ベース（前倒し発行分53兆円を含む）から、ともに延長される見通しである。

図表3 国債発行計画の推移

	2020年度	2019年度		2018年度	2017年度
	当初	補正後	当初	補正後	補正後
国債発行額	1,534,621	1,548,596	1,487,293	1,521,720	1,561,250
新規財源債	325,562	370,819	326,605	353,954	355,546
建設国債	71,100	91,437	69,520	80,972	72,818
赤字国債	254,462	279,382	257,085	272,982	282,728
復興債	9,241	9,042	9,284	6,068	9,889
借換債	1,079,818	1,043,235	1,031,404	1,041,698	1,075,815
うち、復興債分	16,932	30,514	18,080	28,332	28,790
財投債	120,000	125,500	120,000	120,000	120,000
市中分・個人向け国債合計	1,512,621	1,526,596	1,465,293	1,496,720	1,531,250
市中発行分	1,464,621	1,478,596	1,418,293	1,449,720	1,501,250
年度間調整分	96,737	90,253	38,653	22,898	-847
カレンダーベース市中発行額	1,288,000	1,294,000	1,294,000	1,342,000	1,413,000
第Ⅱ非価格競争入札	79,884	94,343	85,640	84,822	89,097
個人向け販売分	48,000	48,000	47,000	47,000	30,000
公的部門（日銀乗換）	22,000	22,000	22,000	25,000	30,000

（資料）財務省 （注）単位は億円、四捨五入による誤差がある

足踏みする財政健全化

最後に、財政赤字や公的債務の状況について紹介したい。20年度当初予算案での基礎的財政収支（PB）は▲9.2兆円が見込まれているが、19年度当初予算と同じ水準であり、消費税率を引き上げるなど税収増を見込んでいる割に、財政健全化は進まないことが見て取れる。

一方、債務の状況としては、20年度末の普通国債残高は906兆円（19年度末見込み：898兆円）、国・地方の長期債務残高は1,125兆円（同：1,117億円）へそれぞれ膨張する見込みである。なお、GDP比率は若干の改善（それぞれ161%→159%、200%→197%）を想定している。

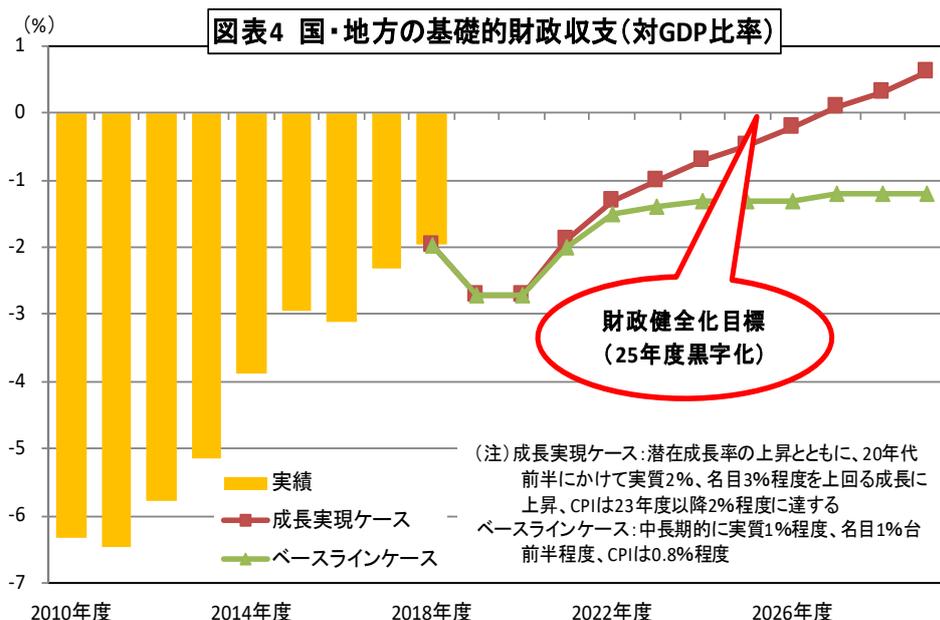
なお、内閣府は1月17日に開催された経済財政諮問会議に、「中長期の経済財政に関する試算」を提出した。いつもの通り、成長実現ケース（アベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生という目標に向けて、政策効果が過去の実績も踏まえたペースで発現する姿で、具体的には全要素生産性（TFP）の上昇率が足元の0.4%

程度から1.3%まで上昇する中、20年代前半にかけて、実質2%程度、名目3%程度を上回る成長率に上昇するケースと、ベースラインケース（経済

が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿を試算したもので、具体的にはTFP上昇率は0.8%程度で推移する中、経済成長率は中長期的に実質1%程度、名目1%台前半程度と見込んでいる）とに分けて、試算結果を示している。

現在の財政健全化目標は、①国・地方を合わせたプライマリーバランス（PB）を25年度までに黒字化、②債務残高の対GDP比の安定的な引下げ、であるが、ベースラインケースでは25年度のPBは▲8.2兆円（対GDP比で▲1.3%）、債務残高の対GDP比も減らないばかりか、成長実現ケースでも25年度のPBは▲3.6兆円（対GDP比で▲0.5%）であり、黒字化するのは27年度以降との結果が示されている。

これらが示唆することは、財政健全化目標は再び先送りされる可能性が高いということであり、かつ財政健全化を着実に進めるためには一層の歳出削減努力もしくは増税措置が必要、ということだ。



(資料)内閣府「中長期の経済財政の試算」を元に農林中金総合研究所作成